

平成 26 年度

事 業 報 告

1. 概 況	1
2. 事業に係る活動	2
3. 経営に係る活動	8
4. 役員・職員の異動と現況	11

1. 概 況

我が国の第一世代シンクタンクに属する未来工学研究所は、設立以来 44 年を経過しました。この間一貫して、科学技術の発展動向と経済社会の変化を洞察し、工学的手法を駆使しながら、新たな課題探索と未来構想を深め、関連する科学技術や研究開発等による対処と、その対処方策のあり方を中心に研究してきました。

平成 26 年度は、公益財団法人へ移行した 2 年目に相当します。平成 25 年度以来、2 年度にわたり公益財団法人にふさわしい体制強化を図ってきた結果、経営改善の見通しがほぼ定まってきました。具体的には、専門性の異なる多様な研究員の補充と、公益事業を中心とした受託事業の多面的な展開に努めることにより、赤字体質からの脱却が可能であり、さらに受託事業以外の公益事業へ事業領域を拡大する余裕が見えてきました。とはいえ、経営改革は未だ途上であり、今年度再び若干の経常赤字となっています。一方、「世界シンクタンクランキング」では、6 千有余の対象団体中、2012、2013 年の 8 位に続き 2014 年の実績は、「科学技術」分野 6 位にランクされました。

未来研の「定款」では、事業内容を 6 種に区分しています。その内の 3 区分は「未来工学」そのものに関する事業であり、残りの 3 区分は、いずれも未来工学に関連した「人材養成事業」、「広報出版・普及啓発事業」、「国際交流事業」です。

一方で、公益財団法人としての事業は、「公益目的事業」と「収益目的事業」に区分され、前者は、事業の目的が不特定多数を対象としその成果が不特定多数に及ぶものと定義されています。また後者は特定の者のための事業に相当します。さらに各事業の内容に応じて、1 受託調査研究事業、2 自主調査研究事業、3 社会との対話事業に分けています。たとえば「公益目的の受託調査研究事業」は「公 1」と略称しています。したがって「収 3」は「収益目的で実施する社会との対話事業」であることを示します。

以下にご報告する事業内容は、上記の 2 つの区分軸を考慮してまとめたものです。

2. 事業に係る活動

この項では、定款に定められた6種の「事業」のうち「国際交流」を除いた5種の「事業」を「公1」「公2」「公3」「収1」「収2」「収3」に区分して説明してあります。¹ 「国際交流事業」に関連した活動は、最後にまとめて記載しました。

(1) 受託調査研究事業

平成26年度の「公1」「収1」に区分される受託研究と助成研究の総数は38件でした²。うち前年度から継続して実施完了した調査研究は6件、次年度へ繰り越した調査研究が1件です。

今年度に完了した37件を委託元別で見ると、中央官庁13件（前年度は15件、以下同じ）、政府関係機関10件（6件）、地方自治体1件（0件）、財団・社団法人等3件（2件）、大学等5件（4件）、民間企業5件（5件）となりました。中央官庁では文部科学省、経済産業省（中小企業庁を含む）のほか、環境省から受託しました。大学等では総合研究大学院大学、大阪大学、早稲田大学、慶應義塾大学から、また政府関係機関では(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構2件（0件）、(独)大学評価・学位授与機構2件（0件）のほか、複数の独立行政法人から受託しています。このほか、財団法人等では（一財）新技術振興渡辺記念会から助成金を受けています。民間企業では5社から受託しています。

また、これらの調査研究を事業区分別にみると以下の表に示すように、公益事業（公1）にかかわるものは16件、収益事業（収1）にかかわるものは21件となっています。

¹ 公益財団法人としての事業区分を「中見出し（1）～（3）」としてあります。

² 「助成研究」は、「助成財団」からの資金により実施する研究で、それ以外の機関から資金提供を受ける「受託研究」と区別しています。

① 受託調査研究公益事業（公1） 16件

調査研究テーマ名	委託元
・研究不正に対応する諸外国の体制に関する調査研究	文部科学省
・研究者の交流に関する調査	文部科学省
・リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備のための調査分析	文部科学省
・我が国の研究開発に必要となる基盤技術・分析業務	文部科学省
・大学生、大学院生の国際的流動性促進に資するための各国の教育制度等に関する調査研究	文部科学省
・「平成26年度版科学技術要覧」のデータ更新業務	文部科学省
・我が国における研究施設・設備の共用取組の促進に関する調査・分析	文部科学省
・科学技術の中長期発展に係る俯瞰的予測調査	文部科学省科学技術・学術政策研究所
・科学技術の中長期発展に係るシナリオ分析	文部科学省科学技術・学術政策研究所
・イノベーション事例調査	文部科学省科学技術・学術政策研究所
・我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備	経済産業省
・平成26年中小企業・小規模事業者・商店街の取組事例に関する調査事業	中小企業庁
・平成26年度環境研究・技術開発の推進戦略フォローアップ等調査	環境省
・産学連携の活性化に向けた制度・環境整備のあり方に関する調査	広島県

<ul style="list-style-type: none"> ・科学技術の政策的課題選択における社会経済的課題を踏まえた”予測”と社会への反映に向けたアプローチの探索 ・新興国市場開拓に向けた日本企業の研究開発活動の現状と課題 	<p>(一財)新技術振興渡辺記念会</p> <p>(一財)新技術振興渡辺記念会</p>
---	---

② 受託調査研究収益事業（収1） 21件

調査研究テーマ名	委託元
・国内外における科学技術政策における最新動向調査	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構
・今後のNEDOが実施すべきサイエンスデータ・ベースの整備方針に係る戦略的提言	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構
・「大学教育における分野別質保証のあり方に関する調査研究」のうち諸外国の取組の現状把握に関する支援	(独)大学評価・学位授与機構
・教育・研究水準判定にかかる分野別留意点策定のためのデータ分析および委員会運營業務	(独)大学評価・学位授与機構
・平成26年度先導的「低炭素・循環・自然共生」地域創出事業（うち地域主導型事業形成支援事業）	三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）
・イノベーション対話促進プログラムワームショップ設計及び運営支援	学校法人早稲田大学
・「国際環境の変化とグローバル・オープン・イノベーション」に関するアンケート調査データ作成業務	学校法人慶應義塾
・日本国内における大学及び大学院で実施されている実践型授業に関する考査業務	国立大学法人大阪大学
・防衛技術研究開発に関する海外実態調査業務	国立大学法人政策研究大学院大学

<ul style="list-style-type: none"> ・自治体における認知症対策アンケート ・ERIA プロジェクト「知財と投資」のヒアリング調査 ・民間企業におけるデザイン部門の実態調査 ・専門分野の生活会話文の作成支援に向けたフレームの検討業務 ・新規ビジネス領域探索調査 ・統合医療及び未来生活ビジョンに関する調査研究 	学校法人後藤学園 (一社)発明推進協会 民間企業 民間企業 民間企業 民間企業
<ul style="list-style-type: none"> ・ (非公開) 6件 	独立行政法人

③ 受託調査研究公益事業（公1）次年度繰越分 1件

調査研究テーマ名	委託元
・「科学技術を契機とする我が国未来社会形成のための政策対応に関する調査研究－社会的基盤形成と社会的受容に係る事例分析を手掛かりにして－」	(一財)新技術振興渡辺記念会

(2) 自主調査研究事業

自己資金を活用して、自主調査研究公益事業（公2）を実施しました。具体的には、受託活動に資する先行的な調査活動や、常勤研究者の知見の拡大を意図した研究活動であります。

収益事業に係る自主調査研究事業（収2）は、今期は実施していません。

(3) 社会との対話事業（広報普及・サービス活動等）

①社会との対話公益事業（公3）

当研究所の研究成果を広く紹介し社会に還元することを目的として、以下の

活動を行いました。

・当研究所の活動状況を広くPRすることを目的として、未来工学研究所の1年間の事業活動や研究者の発表した小論等を掲載する「アニュアルレポート2014」を作成し、希望者に配布するとともに、ホームページで公開しています。

・以下に示すような一般参加者に公開されたシンポジウム等の開催の後援、企画協力や事務局としての事務支援を行いました。

① 日本未来学会 年次大会 ～団地から、日本の未来が見えてくる～ 平成26年5月11日 場所：板橋区高島平団地 (学会事務局)
② 研究・技術計画学会 第29回シンポジウム 「成長戦略－科学技術イノベーションの意義と展望－」 平成26年7月24日 場所：政策研究大学院大学 (学会事務局)
③ 研究・技術計画学会 第29回年次学術大会 平成26年10月18日～19日 場所：立命館大学びわこ・くさつキャンパス (学会事務局)
④ 政策評価相互研修会 「研究開発プログラムの設計と評価についての概論」 「海外の研究開発プログラム評価事例の分析」 平成26年10月31日 (企画協力・事務支援)
⑤ 政策評価相互研修会 「研究開発プログラムの設計と評価について」 「プログラム評価：ポリシーミックスの見地から」 平成27年1月14日 (企画協力・事務支援)

⑥ 政策評価相互研修会

全体討論

平成27年3月26日

(企画協力・事務支援)

・未来工学に関する研究成果や研究者の見解を広報・発信するため、研究者を学会、研究会、セミナー等へ積極的に参加させました。

・当研究所が実施した研究成果や当研究所研究者の意見を外部の雑誌等に執筆したり、取材に応じたり、またホームページにより広報に努めました。

②社会との対話収益事業（収3）

未来工学に関係の深い他団体の活動を支援する事業や民間企業からの委託による研修や調査を行いました。また出版事業（第9回文部科学省技術予測調査の調査報告書を12冊販売）も行いました。

(4)「国際交流事業」に係る活動

このほか、「国際交流事業」としては、未来工学に関する国際交流のため、平成26年度中に、韓国・アメリカ・カナダ・ヨーロッパ各国および南米に延べ8人の研究所員が出向き調査研究を行いました。

また、台湾からの調査団を複数受け入れて情報交換を行うなど、積極的な情報の発信に努めました。

3. 経営に係る活動

当研究所の経営に関しては、理事会を5回（うち3回は書面決議）、評議員会を3回（うち1回は書面決議）開催し、経営基本事項等の審議・決定を行いました。

(1) 理事会

①平成26年度 第1回理事会

開催年月日	平成26年6月3日（火）
開催場所	公益財団法人未来工学研究所 4階 会議室
議 題	(報告) 代表理事の職務の執行状況の報告 1. 平成25年度事業報告及び決算書の承認の件 2. 平成25年度定時評議員会の招集の件 3. 顧問・参与規程制定及び顧問選任の件 4. その他

②平成26年度 第2回理事会（書面決議）

決議年月日	平成26年6月26日（木）
議 題	1. 代表理事選定の件

③平成26年度 第3回理事会（書面決議）

決議年月日	平成26年11月26日（水）
議 題	1. 特定資産の一時取り崩しの件

④平成26年度 第4回理事会（書面決議）

決議年月日 平成27年2月3日（火）
議 題 1. つなぎ資金の短期借入の件

⑤平成26年度 第5回理事会

開催年月日 平成27年3月6日（金）
開催場所 公益財団法人未来工学研究所 4階 会議室
議 題 (報告) 代表理事の職務の執行状況の報告
(報告) 平成25年度決算見通しの件
1. 平成27年度事業計画の件
2. 平成27年度収支予算書ならびに
資金調達及び設備投資の見込みの件
3. 平成26年度臨時評議員会の招集の件
4. その他

(2) 評議員会

①平成25年度 定時評議員会

開催年月日 平成26年6月19日（火）
開催場所 公益財団法人未来工学研究所 4階 会議室
議 題 (報告) 代表理事の職務の執行状況の報告
1. 平成25年度事業報告及び決算書の件
2. 任期満了に伴う理事選任の件
3. その他

②平成26年度 臨時評議員会（書面決議）

決議年月日 平成26年12月24日（水）
議 題 1. 特定資産の一時取り崩しの件

③平成26年度 臨時評議員会

開催年月日 平成27年3月24日（火）
開催場所 公益財団法人未来工学研究所 4階 会議室
議 題 (報告) 代表理事の職務の執行状況の報告
(報告) 平成26年度決算見通しの件
(報告) その他報告事項
1. 平成27年度事業計画の件
2. 平成27年度収支予算書ならびに
資金調達及び設備投資の見込みの件
3. その他

4. 役員・職員等の異動と現況(平成27年3月31日現在)

理事・顧問・参与については、期中で任期を迎えた方々の重任が認められました。期中に異動時点のない評議員・監事を含め、現況を以下に示します。

(1) 理事の異動と現況

理 事 長	平 澤 洽	平成26年6月19日重任 同6月26日 理事長に再任
理 事	伊 澤 達 夫	平成26年6月19日重任
理 事	小 川 智 也	平成26年6月19日重任
理 事	岸 輝 雄	平成26年6月19日重任
理 事	北 澤 宏 一	平成26年6月19日重任 平成26年9月26日死亡
理 事	澤 源太郎	
理 事	白 井 克 彦	平成26年6月19日重任
理 事	高 橋 英 興	平成26年6月19日重任
理 事	武 田 康 嗣	
理 事	鳥 井 弘 之	
理 事	内 藤 哲 雄	平成26年6月19日重任
理 事	中 原 恒 雄	
理 事	長 瀬 正 人	平成26年6月19日重任
理 事	稗 田 浩 雄	平成26年6月19日重任
理 事	和 田 雄 志	平成26年6月19日重任

(2) 監事の現況

監 事 島 弘 志

監 事 福 田 光 博

(3) 評議員の現況

評 議 員 上 谷 達 也

評 議 員 大 熊 和 彦

評 議 員 沖 村 憲 樹

評 議 員 菊 池 三 郎

評 議 員 桑 原 裕

評 議 員 成 瀬 秀 夫

評 議 員 丹 羽 富 士 雄

評 議 員 畚 野 信 義

評 議 員 藤 岡 宏 衛

(4) 顧問・参与の異動と現況

顧 問 有 馬 朗 人 平成 26 年 6 月 3 日 重任

顧 問 武 安 義 光 平成 26 年 6 月 3 日 重任

参 与 高 木 喜 一 郎 平成 26 年 6 月 3 日 重任

(5) 職 員

職員については、期中で非常勤研究職員 10 人（研究参与 4 人、特別研究員 5 人、客員研究員 1 人）、シニア研究員（非常勤）4 人を採用しました。

平成 26 年度期中増減数と期末現員数

常勤職員	現員	増	減	非常勤職員	現員	増	減
上席研究員(理事長)	1	0	0	フェロー(理事)	3	0	0
主席研究員	1	0	1	研究参与	10	4	1
主任研究員	9	0	0	特別研究員	13	5	0
研 究 員	0	0	0	客員研究員	5	1	1
小 計	11	0	1	小 計	31	10	2
				シニア研究員	6	4	1
				連携研究員	3	0	0
事務職員	4	0	0				
				総 計	55	14	4